

18世紀ロシアにおける外国人教師資格試験制度と 貴族教育

Nobility and State Control of Education in the 18th Century Russia: The Introduction of Foreign Teacher Qualifications System (1757)

小野寺歌子 (Utako ONODERA)*

キーワード：ロシア、貴族、文化、教育
Keywords : Russia, nobility, culture, education

はじめに

周知のように、ピョートル一世（在位 1682～1725 年）は「西欧化、西欧への接近、西欧における諸成果と価値の受容」[アニーシモフ 1997 : 290] をめざして、行政、財政、軍事、商工業、宗教、文化などあらゆる領域で改革を断行した。このピョートル改革について、帝政期には西欧派とスラヴ派の間で相反する評価が与えられた。前者は、国家や社会の発展のためにはヨーロッパの成果を積極的にとり入れなければならないと主張する立場から、ピョートル改革を支持した。他方で後者は、ピョートルがロシアの伝統を断絶し、本来あるべき歴史的発展を暴力的に中断させた、と否定的な立場をとった。現在では近世ロシア史家アニーシモフに代表されるように、改革の肯定的側面を重視する評価が主流である。すなわち、ピョートルはそれ以前に導入されていた専制や農奴制などの支配システムを継承・強化したにすぎず、改革によってはじめてロシアがヨーロッパの列強へ発展する礎を築いた。ピョートルにとって西欧化は、ロシアの後進性を克服し、ロシア人が「啓蒙された諸国民の環に加わり、彼らに共通の文化的環境に入り込み、彼らが見せる幸福と快適さを獲得して、最終的には彼らと同様に、世界の運命の決定者」[アニーシモフ 1997 : 290] になるための手段だったのである。

ところで、ピョートルは国家の発展と社会の幸福をめざす一連の改革を推進するために、全臣民に対し国家への奉仕を強制した。とくにピョートルは貴族（注 1）を改革の遂行者と位置づけ、生涯にわたる国家への勤務を期待した。たしかに、ピョートル治世以前

* 東北大学東北アジア研究センター

の^{ボヤールストヴォ}貴族も、戦争などの緊急時には国家勤務が義務づけられていたが、平時には所領の管理や経営に従事することが許されていた。ピョートル治世以降、貴族は戦時のみならず平時も、また武官としてだけでなく文官としても国家に勤務する義務を負ったのである。

国家は勤務者を育成する観点から、貴族の教育に大きな関心を払った。ピョートルの命令により、多数の貴族が専門知識や技能の習得を目的にヨーロッパへ派遣された。国内でも航海学校、海軍兵学校、技術学校、砲術学校、医術学校などの専門教育機関が設置された。貴族子弟は国家勤務の一環として、それらの教育機関への就学を義務づけられた。貴族に対して、国立教育機関以外の学校での教育や家庭での教育は許可されなかった。これに違反した者は「勤務忌避」者とみなされ、領地没収をはじめとする厳罰の対象となった。

このようなピョートルの教育政策に対し、貴族は当初、反発し、子弟を国立教育機関に就学させることを拒否した。そもそも貴族は教育の必要性をあまり理解していなかった。また、それらの教育機関は非貴族身分出身者にも門戸を開放していたため、貴族は彼らとの共学を嫌った。しかし、アメリカのロシア・インテリゲンツィア史研究者ラエフが述べるように、「ピョートルの死後わずか一世代で、貴族の大部分は子弟の教育を当然行なうべきものと考え、これを熱心に行ないさえするようになった」[Raeff 1966 : 133]。国家勤務が貴族身分出身者にとって不可欠なものであるという認識が形成され、それとともに家柄よりも官位が重視されるようになり、貴族の教育に対する態度は徐々に変化していった。貴族は、子弟に教育を与え、将来の国家勤務において出世・昇進するための有利な条件を獲得しようとしたのである。

ピョートルの後継者たちは、貴族の要望に応える形で教育政策を修正した。まず1732年、貴族身分出身者に対象者を限定した最初の特権的教育機関である、陸軍貴族幼年学校がペテルブルグに設立された [ПІСЗ Т. VIII. № 5811]。同校の教育内容には、フランス語やドイツ語、絵画、ダンス、フェンシング、乗馬など、貴族にふさわしいとされる教養科目が含まれた。卒業生はその成績に応じて下士官や尉官の位を得た [ПІСЗ Т. VIII. № 5894]。これ以後、海軍幼年学校（1752年）、貴族幼年学校（1759年）、砲兵・技術貴族幼年学校（1762年）など、同様の特権的教育機関が相次いで設立された。

さらに、ピョートル時代には「勤務忌避」とみなされていた、家庭での教育が許可された。すなわち1737年、貴族富裕層に対して、子弟を家庭で教育する権利が与えられた。家庭教育の成果は査閲制度によって確認された。それによると、貴族男子は7歳で紋章局（注2）に登録されたのち、12歳までに家庭でロシア語の読み書きを学ばなければならなかった。12歳で実施される最初の査閲では、ロシア語の読み書きが試験された。合格者のうち、農民を100人以上所有する富裕層の子弟は、12歳以降も家庭での教育が許された。家庭では引き続き、子弟に対して神の掟（注3）、算術、幾何の教育が義務づけ

られた。外国語の教育は親の任意とされた。16歳になると二度目の査閲が行なわれ、神の掟、算術、幾何の学習成果が審査された。審査合格後も子弟が家庭で教育を継続する場合、新たに地理、築城学、歴史の教育が義務づけられた。子弟が20歳に達すると、任官試験が行なわれ、適性に応じて武官職あるいは文官職に配属された[ПІС3 Т. IX. № 7171]。

このような制度的変更を背景に、貴族は家庭で教師、とくに外国人教師を雇用して子弟を教育するようになった。しかし、まもなく外国人教師の中にしかるべき資質や教養を持たない者が多く含まれていることが問題となる。国家は家庭など、国立教育機関以外で教育に携わる教師の管理・統制を開始する。1757年、エリザヴェータ女帝（在位1741～61年）は勅令を発して、外国人教師資格試験制度（以下、資格試験制度とする）を導入する[ПІС3 Т. XIV. № 10724]。

では、この資格試験制度はどのように実施され、18世紀ロシアの教育文化史においてどのような意義を持ったのだろうか。本稿ではこれらの問題について、おもに一次史料に即して考察する。以下、まず第1節において1757年令制定以前の家庭や私立学校における教育の状況、とくに教師の質をめぐる議論を確認する。そのうえで、1757年令の内容を分析する。つづいて第2節ではモスクワ大学教授会議事録をもとに、同大学が実施した資格試験の受験者についてその教育水準を検証する。第3節では、同制度導入後の家庭や私立学校での教育実態、同制度に対する社会の反応について論じる。こうした作業をつうじて、資格試験制度が家庭や私立学校における教育だけでなく、教育全般の発展にも一定の役割を果たした状況を明らかにしたい。

なお、家庭や私立学校における教育の実態、教師や生徒の社会的構成にかんする史料や先行研究は、教育制度史研究の主要な検討対象である国立教育機関のそれらにかんする史料や研究に比して少ない。したがって論考にあたり、回想録、書簡、文学作品などで見出されるわずかな情報にも依拠せざるを得ない。しかし、それらの情報には、多かれ少なかれ作者による脚色や過去の美化、あるいは問題点の誇張が加えられている。たとえば、18世紀を代表する劇作家Д・И・フォンヴィージン（1745～1792年）の喜劇『未成年』（1782年）に描かれる文学的叙述を、そのまま当時の家庭教師や家庭教育の実像として捉えることには、もちろん慎重であらねばならない。本稿で利用する資格試験にかんする史料は、教育実態の全体像を導くための事例としては材料不足であることは否めない。しかしながら、かかる史料状況を考慮するならば、それらの史料は当時の教育実態や教師の実像に迫るうえで貴重なものと評価できるだろう（注4）。

1. 1757 年令以前の外国人教師

ピョートルの死後、家庭での教育は貴族教育のもっとも一般的な形態のひとつとなった。その事情について、ロシアの教育史家セルゲーエヴァはつぎのように解説している。「私教育〔家庭や私立学校などでの教育をさす——引用者。以下、同様〕の需要は大きかった。なぜなら、私教育は特権層の要求や必要によく応えとともに、彼らの間ですでに確立されていた日常生活の慣習や風習を破壊しなかったからである」、と〔Сергеева 2000 : 27〕。家庭や私立学校での教育が男子のみならず、国立教育機関の設置が遅れた女子に対して学ぶ機会を提供したことも、普及の一因としてあげられるだろう。

エリザヴェータ女帝の治世には貴族の間で、外国人教師を用いながら家庭で子弟に外国語、とくにフランス語やドイツ語、音楽、ダンス、礼儀作法などを教育することが広まった。ロシア貴族はヨーロッパ、とくにその文化的中心地フランスに対し憧憬の念を抱き、その文化を模倣した。それゆえ教育領域でも、外国人教師の報酬は高額で、高いステータスを持っていた。外国人が経営するパンシオン（注 5）や私立学校での教育も貴族に好まれた。1784～85年のペテルブルグには、外国人経営のパンシオンが 31 校、モスクワには 11 校存在した〔Воронов 1867 : 27; Сивков 1951 : 316〕。帝政期の女子教育史家リハチョーヴァも、1784 年、外国人経営のパンシオンおよび私立学校がペテルブルグに 26 校、モスクワに 10 校開校していた、とほぼ同様の数字をあげている〔Лихачева 1899 : 258〕。

ロシア帝国臣民出身の教師の中には、沿バルト海地域の出身者など、支配民族であるロシア人にとって外国人に近い存在の者もいた。いずれにせよ、ロシア民族出身の教師のうち、貴族が求める教育内容を提供できる者は少数で、ステータスに欠けていたが、安価で雇用できた。彼らは主に教会スラヴ語（注 6）文法、ロシア語文法、数字すなわち算術初歩などを教えた。その場合、下士官、下級官吏、教区下級聖職者が教師を務めるケースも少なくなかった〔たとえば РГИА Ф. 45. Оп. 1. Д. 15. Л. 22〕。

貴族が教師を雇用する方法は知人の紹介や新聞広告などに限られていた。貴族の中には教師を採用するにあたり、その知識や適性を確認する能力を持たない者もいた。教育史家ラトウシナも指摘するように、外国人教師はしばしば「祖国で何をしてきたのか、つまり従僕、職人、脱走兵だったのか調べられもせず、外見にもとづいて採用された」のである〔Латышина 1998 : 193〕。多くの場合、優れた教師に巡り合うことは偶然に委ねられていた。その結果、無知で不適格な外国人が教職に就く状況が作り出されていた。首都から離れた地方ではとくにその傾向が顕著だった。

18 世紀前半の教師について論じたスミルノフは、ロシアで教師として採用された外国人が教養および職業的な能力に欠けていた事情をつぎのように説明している。第一に、

「幸福や官位を獲得するために」ロシアを目指してやってきたのは、母国では自分の「才能」を試すことができなかった、進取の気性に富んだ冒険家やパテント師だった。彼らのうち、能力や専門知識を兼ね備えた者は国家に勤務したり、商工業関連の職に就くことで最も成功した。それ以外の者たちは他の利益が少ない分野で就業した。彼らはとくに教職に就いた。第二に、ヨーロッパの大部分の国では、教師を専門的に養成するシステムが確立していなかった。これらの国の出身者が、「無知であるロシアの野蛮人たち」に大胆にも読み書きを教え始めた。そして、ロシアの教育市場を占有したのである〔Смирнов 2002 : 81〕。このスミルノフの説明はいささか感情的で、誇張も入っている。しかしながら、ヨーロッパ諸国の出身者からすれば、教師に不可欠な能力や経験がなくても、ロシアでは教師として働くチャンスがあり、それが外国人教師の玉石混淆状態を作り出す背景になっていたことを、ここでは確認しておきたい。

18世紀後半の貴族知識層を代表する作家 A・H・ラジーシチェフ（1749～1802年）の『ペテルブルグからモスクワへの旅』（1790年）には、読み書きができないフランス人理髪師のエピソードが描かれている。このフランス人は年150ルーブルの報酬で、ある領主の子どもの家庭教師を務めていた。当時、こうした例はけっして少なくなかった。18世紀中葉、在ロシア・フランス大使館の書記官メッセリエルは回想録の中でつぎのように記している。「われわれは高貴なお方のところで暮らしている〔フランス人〕脱獄者や破産者、放蕩者、そしてやはりそれらの類の女性を多数見つけ、驚愕し、悲嘆している。当地におけるフランス人に対する強い憧れゆえに、彼らは有力者の子弟教育に従事している」〔Мессельер 1874 : 973〕。

近年の研究は、家庭や私立学校で教育を担った外国人教師の役割について、積極的ではないにせよ一定の評価を与えている。たとえば、文化史家ウサチョーヴァは「私立パンシオン」の経営者である外国人教師は良きにせよ悪きにせよ、18世紀から19世紀前半の私教育において重要な役割を果たした。当時の差し迫った教育需要に、ロシア人教師や国立教育機関は数的にも質的にも十分に対応できなかった。この需要を満たすべく、彼らが登場したのである」と述べている〔Усачева 2001 : 67〕。このような見解は、外国人教師の存在意義を正当に汲みとったものとして、概ね支持できるだろう。

いずれにせよ、当時の政府や教養層の間では、外国人教師に対して否定的な見解が優勢だった〔Воронов 1858; Каптерев 1915; Студеникин 1994; Латышина 1998; Пономарева 1999; Смирнов 2002などを参照〕。政府や教養層は、外国人教師が無知蒙昧で、ものを教えることができないばかりでなく、子どもに悪影響さえ与えていると考えていた。それゆえ政府は、一方では家庭や私立学校における教育の規制・制限を、他方では国立教育機関の整備・拡大を課題とした。エカテリーナ二世時代の教育にかんする研究で知られる

ヴォーロフによれば、「私教育がおもに外国人、しかもその大部分が教養に欠ける者たちの手に渡った状態は、政府の関心を惹かずにはおかなかった」[Воронов 1858 : 72]。これへの対応策の一つとして、以下に見る 1757 年令が制定されたのである。残念ながら、ここでは史料不足のため、同法令の立法段階において展開された議論に立ち入ることはできない。今後の課題としたい。

1757 年 4 月 29 日、「子弟の教育のために私人の家庭に雇用されることを希望する外国人の知識の事前審査、ならびにしかるべき資格を持たない教師を家庭で雇用する者からの罰金徴収にかんする」勅令が認可され、同年 5 月 5 日、元老院より発布された。その内容はつぎのとおりである。

サンクト・ペテルブルグおよびモスクワで私人の家庭に居住する外国人教師の知識を、ここデシアンス・アカデミー [科学アカデミー] (注 7) とモスクワの帝立大学で審査することを命じる。かかる [合格] 証明書を持たない者を家庭に採用してはならない。また、この者に対しては学校経営も許可しない。したがって、現在、私人の家庭に居住する外国人教師について、サンクト・ペテルブルグの住民はデシアンス・アカデミーへ、モスクワやその近県の住民はモスクワ大学へ届けなければならない [ПЦЗ Т. XIV. № 10724]。

この勅令により、科学アカデミーあるいはモスクワ大学が試験合格者に授与する資格証明書を持たない者は、家庭教師あるいは私立学校経営者としての教育活動を禁止された。また、資格証明書を持たない者を教師に採用した者には罰金 100 ルーブルが課せられ、教師自身は国外に追放された [ПЦЗ Т. XIV. № 10724]。科学アカデミーおよびモスクワ大学は、家庭教師としての就労や私立学校の経営を希望する外国人を試験し、能力と適性を認めた者に資格証明書を交付する義務を負うことになった。

2. モスクワ大学による資格試験の実施

モスクワ大学の創設はこの外国人教師問題と密接に結びついていた。モスクワ大学ならびに 2 校のギムナジア創設にかんする 1755 年 1 月 24 日勅令は、ロシア最初の大学がモスクワに設置された理由を以下のように記している。

- 1) モスクワには貴族や雑階級人 (注 8) が多数居住している。
- 2) ロシア国内での地理的位置ゆえに、周辺地域からの交通の便が良い。
- 3) 維持費が安価である。

- 4) ほとんどの学生には、[モスクワに] 部屋や食事の面倒を見てくれる親族や知人が居住している。
- 5) モスクワでは領主が多数の家庭教師を高額な報酬で雇用している。その大部分は人に教えることができただけでなく、自分自身いかなる教育も受けていない。そうした教師から教育を受けることによって、生徒は若者時代を、しかも教育に最適な時期を無駄に過ごしている。彼ら教師に対しては高額な報酬が無駄に支払われている（傍点は筆者による）[ПЦЗ Т. XIV. № 10346]。

モスクワ大学は当初、貴族を対象とする教育機関として構想されていた。この時までには、貴族のために科学アカデミーをはじめ、陸軍貴族幼年学校や海軍幼年学校、技術・砲兵学校（1762年に幼年学校に改組）がすでに設置されていたが、それらはいずれもペテルブルグにあった。そのため、首都から遠く離れた地方に居住する貴族にとって、これらの教育機関は就学条件が良くなかった。また1703年、ピョートル一世が首都をペテルブルグに移した後も、モスクワには多くの貴族が暮らしていた。したがって、モスクワは帝国に占めるその地理的条件や貴族人口の多さなどから、ロシア最初の大学の創設地として選ばれたのである。ここで興味深いのは、5)にあるように、モスクワ大学の創設が（外国人）家庭教師など、無教養な教師への対応策であったことである。残念ながら、モスクワでは貴族が実際にどれだけの家庭教師を雇用していたのかを示すデータはない。少なくとも明らかなのは、ロシアで最初の高等教育機関を創設するにあたって考慮されるほど、（外国人）家庭教師は国家にとって無視できない、また何らかの対策が求められた社会集団だったということである。

さて、1757年令にもとづき、創設されて間もないモスクワ大学は外国人を対象に資格試験を実施した。モスクワ大学の活動実態を検証する際、1759～1786年までの大学教授会議事録が基本的な史料となる [Документы I : 16-23]。残念ながら、この史料は1812年のモスクワ大火によって一部焼失し、欠年がある。先行研究では、議事録の中に含まれる資格試験にかんする記録に十分な関心が払われてこなかった。議事録には資格試験の受験者の名前や試験科目、試験結果だけでなく、場合によっては出身民族や出身地、学歴、称号や職業などが記録されている。以下、この議事録にもとづき受験者の職業や教育科目を分析し、彼らの教育水準について判断してみたい。

モスクワ大学の場合、受験を希望する外国人はまず大学「会議」（教授会）に申請書を提出しなければならなかった。教授会で許可が下りると、受験者は希望科目について口頭および筆記の試験を受験することができた。教授会は学長と教授4～8人から構成された。合格者には、科目名が記された資格証明書が授与された。議事録によれば、1759年から

1770年までに男性66人が受験し、58人が合格して資格を取得している〔Документы I : 145-281; II : 49-285; III : 47-362〕。この数字から明らかなように、受験者数は年6人とどまり、また女性の受験者もなく、対象となるべきすべての者を審査したとは考えにくい。合格率は88%と非常に高い。

議事録から出身地ないしは出身民族が判明する者について、その構成を確認してみたい

表 モスクワ大学における外国人教師資格試験の受験者

No.	氏名	職業	試験科目	結果
1	ジョゼフ・デ・ペンジエ	ローマのアルカーダ・アカデミー会員	フランス語、ラテン語、イタリア語、地理、歴史	合格
2	ニコライ・モルガスト・デ・ゼーメルル	ペテルブルグのペトリン学校フランス語教師	フランス語とラテン語の文法	合格
3	ピエール・スージ	陸軍貴族幼年学校フランス語教師	ドイツ語、ラテン語	合格 ⁽¹⁾
4	ピエール・ジョゼフ・デヴリネ	退役軍人	フランス語	合格
5	ピエール・レーディング	退役軍人	フランス語とドイツ語の文法、算術、歴史、地理	合格 ⁽²⁾
6	アダム・ジグムンド・ヴェイス	商業従事者	ドイツ語	不合格
7	ミハイル・ミュラー	製紙工場管理人および連隊事務局書記	フランス語、ドイツ語、算術、歴史、地理	合格
8	オットー・グスタフ・マイアー	プロテスタント牧師	フランス語、ドイツ語、ラテン語の文法	合格
9	ゲオルグ・ゴットハルド・セヴェリン	桶屋	ドイツ語	不合格

(1) 議事録によれば、ピエール・スージが申請した試験科目はドイツ語とラテン語だった。フランス語は含まれていない。しかし、彼の職歴にもとづいて何らかの形でフランス語の試験も実施されたと推測される。試験の結果、ドイツ語は不合格となったが、フランス語とラテン語の文法に合格した。

(2) フランス語とドイツ語は「文法」ではなく、「初歩」に合格。

出典：Документы I : 121, 244, 252 ; II : 10-12, 128, 166 ; III : 159, 176 より作成。

(注9)。最も多いのがフランスの18名、次いでドイツ5名、スイス3名、イタリア2名である。この結果は、18世紀後半のロシアで、フランス語あるいはドイツ語を母国語とする外国人が優勢だったとする先行研究の知見と一致する〔たとえば **Чеснокова 2003** を参照〕。

表でみられるとおり、受験者の職業にかんして記載があるのは、全体のうちわずか9名である。そのうち3名は教育関係の職業に従事していた（ローマのアルカード・アカデミー（注10）会員、ペテルブルグでペトリンという名の人物が経営する学校のフランス語教師、陸軍貴族幼年学校フランス語教師）。2名が退役軍人、そして残る4名は商人、製紙工場管理人および連隊事務局書記、プロテスタント牧師、桶屋だった。なお、その他に学士の称号を持つが、職業不詳の者が1名いた〔**Документы I : 145**〕。

教育関係の職業に就いていた者の一例をあげてみよう。1766年10月14日の議事録には以下の記述がある。

勅令にしたがい、家庭教師の職を希望する者に義務づけられている試験を受けるため、ニコライ・モルガスト・デ・ゼーメルルが教授会に出頭した。このゼーメルルはパリに生まれ、一時期、ペテルブルグでペトリンという名の者が経営する学校でフランス語教師を務めていた。試験の結果、教授会はフランス語およびラテン語の文法の教師にふさわしいと認定し、彼に資格証明書を授与するよう発令した〔**Документы II : 166**〕。

他方、受験者の中には教育とは無関係の職業からの転職希望者もいた。1765年2月23日の議事録には、退役軍人ピエール・レーディングの申請書が収録されている。

スイス、ネフシャタル出身のピエール・レーディングは、全ロシアの皇帝陛下のご命令にしたがい、希望する教育科目、すなわちフランス語とドイツ語の文法、歴史、地理、算術の試験を受けるため、大学長ならびに大学教授諸賢のもとに参上しました。私が学校を卒業し、フランスやプロイセンで勤務に就いてから長い年月が経っており、歴史上の諸事件や諸時代にかんする多くの知識を忘れてしまいました。学長ならびに教授の諸先生には公正にご対応いただき、15年以上にわたり文法教育ではなく、軍務に従事してきた者へのお力添えをお願い申し上げます〔**Документы II : 11**〕。

同日、教授会は試験を実施した。その結果、レーディングはフランス語とドイツ語の初

歩、ならびに算術、歴史、地理の教師としての能力を認定された [Документы II : 12]。上記の申請書には「フランス語とドイツ語の文法」を受験することが記されているが、試験の結果、合格したのは「文法」ではなく、「フランス語とドイツ語の初歩」であったことに注目したい。表でみるように、試験科目と合格科目は必ずしも一致していなかった。

こうした合格者の事例がある一方で、かつて祖国では教育とは無関係の職業に就いていたと思われる——記載されているのは申請時の職業である——受験者2名が、教師として必要な知識や能力が欠けていると判断され、不合格となっている。彼らのうち1名は商人、もう1名は桶屋である。このうち後者については、1759年5月13日の議事録につきのように記されている。

ゲオルグ・ゴットハルト・セヴェリン、リュウベック出身、職業は桶屋。ヤロスラヴリのザトラペズヌィ氏のもとで6か月間、家庭教師を務めたのち、ロシアに暮らして3年になる。ドイツ語の試験を受験するため、出頭した。出された問題に答えられず、文法どおりに筆記もできなかったので、資格証明書を授与されずに帰された [Документы I : 121]。

試験科目はフランス語、ドイツ語、歴史、地理、算術、ラテン語、幾何、三角法、物理、民間建築、軍用建築と多岐にわたっていた。この科目構成から、試験が中等教育レベルの教師を想定していたと推測できよう。これらの科目は、モスクワ大学附属貴族ギムナジア（注11）の必修科目、すなわち神の掟、算術初歩、歴史、地理、ロシア文学、古典、そして最も使用される諸外国語、神話、修辞学理論・実践、古代ギリシア・ローマ美術などと重なる部分があるからである [Христофорова 2001 : 12]。

58名の受験者が合格した科目数は1科目から5科目と幅があった。最も多かったのは1科目（34.5%）で、その多くがフランス語であった。つぎに多いのは2科目（27.6%）で、フランス語とドイツ語あるいはラテン語の組み合わせだった。これらの科目は受験者の母国語であり、また、その習得がロシアの貴族にとって不可欠とみなされていた。3科目に合格した者は17.2%で、何らかの外国語、算術、そして地理あるいは歴史からなっていた。4科目に合格した者は6.9%、5科目は13.8%だった [Документы I : 145-281; II : 49-285; III : 47-362]。なお、外国語の資格は、たとえばフランス語の場合、「フランス語初歩」、「フランス語文法」、「フランス語実践」など受験者の能力や試験結果に応じて区分された。

このような受験者の職業別、合格科目別構成からは、受験者の教育水準に大きな差があったことが明らかである。受験者の中にはヨーロッパで教育を受けた経験や教師を務め

た経験を持つ者がいる一方で、教職とは無関係の軍人や商工業従事者などがいた。学歴や教育歴を持つ者は中等教育レベルの教師に不可欠な能力や経験を持っていたと思われるが、教育活動に携わった経験がない者は教師として適格ではない可能性が高い。もっとも、能力が評価された合格者にしても、その60%は彼らの母国語であるところの外国語1科目、ないしはこれにもう1科目を加えた資格を取得するにとどまっていた。

資格試験の公正さについても検証する必要があるだろう。教授会議事録から判断するかぎり、「社会の幸福」[Документы III : 176]を自らの目標に掲げていたモスクワ大学は、試験を厳格に実施したうえで、しかるべき能力をもつ者だけに資格証明書を授与していたかの印象がある。1769年8月19日の議事録には、「マトヴェイ・メレスならびにピエール・カルテロンが勅令にしたがい、教授会に家庭教師資格試験の受験を出願した。しかし、彼らが提出した書類から、彼らがフランス語文法を教育する能力を持たないことが判明したため、教授会は彼らの申請を取り下げ、試験を実施しなかった」[Документы III : 159]と、書類審査の段階で不合格になったケースさえある。とはいえ、上述の高い合格率と合わせて考えるならば、資格試験が公正であったと判断するには慎重にならざるを得ない。

科学アカデミーの活動についても同様である。1757年令にしたがい、科学アカデミーもまた試験を実施している。科学アカデミーの試験にかんする文書館史料を発掘したスマーギナは、科学アカデミーがこの任務を30年近く遂行し、18世紀後半のアカデミー会員ならびに助手全員が試験官として参加していることを考慮して、「科学アカデミーの活動は家庭教育の質の向上に一定の役割を果たした」と結論づけている[Смагина 1996 : 15]。しかし、試験の実施状況から判断するならば、科学アカデミーの活動もあまり評価できない。科学アカデミーは1757年だけで61名に証明書を与え、「知識が不足している」という理由でわずか2名を不合格とした[Смагина 1996 : 14-15]。モスクワ大学の創設に尽力したM・B・ロモノーソフ(1711~65年)はロシアの教育事情に大きな関心を寄せ、資格試験の動向を注意深く見守っていた。ロモノーソフには試験が不適切に実施されているように思われたのである。1757年6月7日、ロモノーソフの署名が付された以下の科学アカデミー事務局指令書が教授会書記Г・Ф・ミルレル(1705~83年)に宛てて送られた。

- 一、多くの教師が受験のためにやってきているが、彼らは自分の母国語しか知らず、文法を習ったこともない。その程度で教師資格が取得できるのであれば、誰でも簡単に教師になることができる。試験がかようなものであるならば、勅令にもとづき受験者の真価が問われることなく、皆が資格証明

書を取得し、科学アカデミーによって教師として認定されるだろう。

- 二、 資格証明書の内容はきわめて不明確で、その文言はあいまいである。そのため、証明書からは、その所有者が適格であるとも不適格であるとも判断されてしまう。
- 三、 貴殿 [ミルレル] は、本来であるならばシュトルベ教授が担当すべきフランス語の試験を担当されている。各試験官は、より正確に判定できる自らの母国語を試験すべきである。各試験官は簡潔な言葉で自分自身の意見を文書にし、それらをもとに貴殿は自分自身の見解を付した報告書を作成し、事務局に提出しなければならない (注12) [Ломоносов 1991 : 199-200; Смагина 1996 : 15]。

ロモノーソフが資格試験の実態を批判した背景には、ロモノーソフと科学アカデミー、より正確にはドイツ人学者たちとの間の対立があった。しかし、ロモノーソフの指摘はかなり説得力がある。前述した、資格試験実施初年度の高い合格率は、試験の公正さに疑問を抱かせる。また、試験官が自らの母国語ではない語学の試験を担当していたことが、受験者の適性を公正に審査するうえで支障となった可能性も否定できないからである。

3. 資格試験制度の社会的評価

1757年令が資格取得を義務づけた後も、無資格の外国人は家庭や私立学校で教育活動が続けた [Сергеева 2000 : 30, 33, 64]。1757年令がその後も繰り返し再確認されたことは、そのような事態を反映していた。記録によれば、資格取得を義務づける法令が1773年2月25日に発布されている (注13)。19世紀に入っても、1812年にアレクサンドル一世 (在位 1801~25年) によって1757年令が改めて確認されている。このとき、大臣委員会では、同令の遵守が十分に徹底されていない事情について議論がなされた。委員会は、資格試験が普及しない一因として、遠隔地に居住し、移動手段を持たない者が両首都へ上京して受験するのが大変困難であることをあげている [Сборник 1875 : 770-777]。ニコライ一世 (在位 1825~55年) 時代にも1757年令が二度にわたって確認され、無資格の外国人教師の採用が禁止されている [ЖМНП 1834 : 71-73]。

資格試験を受験しなかった外国人は、自分自身の能力の程度にかかわらず資格に何の意義も見出さなかったか、あるいは資格の価値を認めながらも、試験に合格するだけの能力がないため試験を回避したと考えられる。

資格試験制度は、教師を雇用する側である貴族家庭にも十分に浸透しなかった。ストルピャンスキーは1757年令について、「わが国 [ロシア] には良い政策が非常にたくさん

あるが、残念ながら、それらはやっとのことで実施されたあげく、すぐに忘れ去られてしまい、社会もこれを守らない。この法令〔1757年令〕もそうだった。フォンヴィージンが喜劇『家庭教師選び』の中で表現力豊かに描いてみせたように、18世紀の父親や母親は友人や知人による教師の紹介を信頼し、そういった特権的な〔資格を取得した〕教師を敬遠したのである」、と同令が教師の雇用方法にまったく変化を加えなかったかのように記述している〔Столянский 1912 : 4-5〕。このように、資格試験制度に対する関心は総じて低く、その成果も小さかった。外国人教師の質をめぐる問題は、政府や教育関係者にとって未解決のままであった。

その一方では、家庭教師の採用にあたり候補者について資格の有無を考慮する者も現れた。古い貴族の家柄であるC・A・トッチコフ(1766~1839年)は回想録の中で、彼の父親がキエフに赴任するのに先立ち、サンクト・ペテルブルグで息子の家庭教師を探したときのことを書いている。

教師をはじめ、あらゆる使用人を探す場合、そこ〔ペテルブルグ〕では新聞〔広告〕が利用された。父は首都へ到着すると、フランス語とドイツ語、歴史、地理がよくでき、教職に就くことを希望する者は父のもとへ来るよう、ただちに広告を出した。毎日、外国人が数人ずつわが家にやってきた。しかし、彼らのうちのほとんどがロシア語を知らなかった。父は、彼の知人が勤務する科学アカデミーで実施される、彼ら外国人に課される試験を受験するよう提案したが、これに同意する者はほとんどいなかった。しかも、彼らにとってキエフへの赴任はあまりにも遠方のように感じられた。ようやく、あるデンマーク人、より正確に言えば、生粋のフランス人が見つかった。彼の祖先は遠い昔、プロテスタント教徒迫害のために祖国を離れ、かの国へ逃れたのだった。この人物はすべての条件に同意した。科学アカデミーは彼に要求された知識だけでなく、ラテン語、そして部分的には医学についても資格証明書を授与した。父は子どもの教師を選ぶうえで、可能な手段をすべてとってくれたように思われる〔Тучков 1908 : 4〕。

この事例は、教師資格が教師の能力を証明するという本来の使命を果たしていたことを物語っている。

資格取得者からすれば、資格は無資格者との差別化を図るために必要だった。1769年4月29日、イオシフ・ランゲは資格証明書を遺失したため、モスクワ大学教授会に再発行を申請した。「(略)そういうわけで、私は今、証明書を持っていません。それがなければ、ここモスクワでは誰もわたしを雇ってくれません」〔Документы III : 141〕。再発行

を認めてもらうために、申請者が証明書の重要性を強調した可能性もある。ともあれ、この事例は、当時（1769年）すでに資格証明書の有無が、モスクワで教師が採用される際の条件の一つになっていた状況を示している。

上記のとおり、1757年令は資格証明書を持たない者を教師として採用した者に罰金100ルーブルを課すこと、また無資格の教師を国外へ追放することを定めていた。しかしながら、同令は外国人教師の監督にかんしては一切言及していない。資格試験の実施機関であるモスクワ大学と科学アカデミーに対し、外国人教師の監督を求める社会の要望は大きかった。1769年4月29日のモスクワ大学教授会議事録にはつぎのような記述が残されている。

大学視学官閣下は、家庭教師にかんして発布された皇帝陛下の1757年4月29日付勅令を今一度周知させなければなりません。なぜなら、家庭教育に紛れこんだ多数の違反行為に対する苦情が、以前から毎日のように大学に寄せられているからです [Документы III : 142]。

ここで言う「多数の違反行為」が、資格証明書を持たない教師の横行を意味するのは明白である。したがって、モスクワ大学は資格試験の実施だけでなく、外国人教師に関連する諸問題の解決にも取り組まなければならなかった。モスクワ大学は教師の適性を欠いた外国人による「違反行為」を防止する策を講じた。具体的には、子弟のために教師を雇用する両親に警告する目的で、試験合格者だけでなく不合格者の名前も新聞に公表することを決定した [Документы III : 159]。このことは、自らの能力に自信のない者を試験からますます遠のかせたであろう。

つづいて、私立学校における資格試験制度の遵守状況について確認しておきたい。1757年令は私立学校経営者に対しても、モスクワ大学や科学アカデミーが授与する資格証明書の取得を義務づけた。1759年から1770年までにモスクワ大学から資格証明書を交付された外国人のうち、少なくとも7人が私立パンシオンや私立学校を運営していた（注14）。

エカテリーナ二世（在位1762～96年）は、経営者の多くが外国人であり、裕福な家庭（貴族、商人、政府高官）の子弟が学んでいるパンシオンや私立学校で、生徒がどのような教育を受け、いかなる傾向の思想を獲得しているのか注意を払っていた。1785年10月7日、エカテリーナは勅令を発し、モスクワ総司令官 Я・А・ブリュス伯爵（1732～1836年）に「モスクワにあるパンシオンや学校における教育状況の検査」を命じた [ПСЗ Т. XII. № 16275]。勅令は検査の要領を以下のように定めた。

検査では、ロシア帝国臣民がわが国の正教信仰の教義に忠実となるように、また異教徒の場合は彼らの信仰にもとづいて神の掟が教育されるように、これらの〔私立〕学校やパンシオンなどの教育機関を監視しなければならない。あらゆる迷信、悪徳、誘惑を許してはならない。他の教育機関〔国立教育機関〕で用いられている書物、とくに民衆学校委員会（注15）が刊行した、あるいは今後、刊行する予定の書物を教材として利用しなければならない。知識や適性についての試験に合格した者、生活習慣や思想が好ましい者以外は教師に採用してはならない（傍点は筆者による）〔ПСЗ Т. XXII. № 16275〕。

以上の要件を満たさない学校はすべて閉校することが命じられた。調査委員会はモスクワ（・スラヴ・ギリシア・ラテン）・アカデミー院長である掌院アポロス、三主教教会長司祭 В・ホトゥンツェフスキー、モスクワ大学教授 А・バルソフ、同 И・М・シャーデン、社会保護局（注16）委員 И・Б・カメンスキー、同 С・バブシキンの計6名から構成された〔Сивков 1951 : 323〕。調査委員会の調査報告資料はスィフコフにより1951年の『イストリーチェスキー・アルヒーフ』に紹介されている〔Сивков 1951 : 315-323〕。以下、これにもとづき考察したい。

1785年10月23日、調査委員会はモスクワにある私立パンシオンと私立学校全11校を調査した。これらの学校で学ぶ生徒数は394人、そのうち男子は329人、女子は65人だった。また全生徒394人中、ロシア人（民族）は284人、（帝国臣民および外国人の）非ロシア人は110人だった〔Лихачева 1899 : 260〕。1校を除き、経営者はすべて外国人であった。11校中6校の経営者はモスクワ大学の証明書を持っていなかった。しかし調査の結果、閉校の処分を受けたのは1校だけであった。

一例として、委員会が合格と判定したボルデナウ経営のパンシオンについてみてみよう。委員会は同パンシオンについてつぎのような調査報告書を提出した。

前出のパンシオン経営者、フランス人ボルデナウは妻帯者であり、ローマ〔・カトリック〕教派を信仰し、キリスト教徒として教義を遂行していることを示す、自分自身の所属教会が付与した証明書を持っている。〔モスクワ〕大学が認定し、授与した〔資格〕証明書にもとづき、パンシオンを開校した。神の掟を担当する教師が教師としての能力を欠いており、したがって〔神の掟の〕教育成果は小さい。フランス語の成果は中程度である。ドイツ語の理解は不十分である。ただし、ドイツ語とフランス語がかなりできる生徒が1人いる。歴史、地理、算術の成果も中程度である。生徒は男子19人、女子3人で、男女はそれぞれ専用の

部屋を使って分けられている。風紀の乱れ、誘惑、迷信はうかがえない。授業料と食費は生徒1人あたり年150ルーブルである。

所見：神の掟の教師を変更するよう指示した（傍点は筆者による）〔Сивков 1951：317-318〕。

上で見るように、同パンシオンは神の掟の他に、少なくともフランス語、ドイツ語、歴史、地理、算術を教えていた。しかし、1769年8月19日にモスクワ大学が経営者ギリオム・ボルデナウに授与したのは、フランス語文法の資格だけである〔Документы III：159〕。報告書には、ボルデナウと神の掟を担当する聖職者以外の教師についてまったく記載されていない。使用教材の適否にかんしても言及されていない。一方、報告書には教育成果、すなわち生徒の学力が詳しく評価されている。生徒の性別構成、性別にもとづく部屋の利用、風紀や思想、授業料についての記述もある。報告書の内容から判断するに、たしかに経営者の資格証明書は確認されている。しかし、経営者や教師の資格証明書の有無は、調査報告書においてあまり大きな位置を占めておらず、ましてや調査は所持する資格の科目と授業科目の一致を厳格に求めていなかった。教師がしかるべき教育水準を持ち、一定の教育成果が確認できるのであれば、資格を持たないことが私立パンシオンや私立学校を経営するうえで決定的な障害にはならなかった。経営者のもとで働く教師も、無資格という理由で処罰されることはなかった（注17）。エカテリーナ二世は、私立学校生徒の学習内容や信仰、風紀、思想を統制する目的から調査を命じたのであり、委員会も実際にそれを最優先に調査するという「現実路線」をとったものと思われる。

しかしながら、資格証明書が教育機関においてまったく軽視されていたというわけではなかった。資格証明書は家庭や私立学校の教師だけでなく、ギムナジアや大学など国立教育機関の教師を選考するための基準にもなっていた。モスクワ大学教授会の議事録には、同大学が担当していた同大学附属ギムナジアおよびカザン・ギムナジアの教師選考にかんする記録が残されている。1759年から1770年までの12年間に資格を取得した58人のうち、9人がモスクワ大学附属ギムナジア、カザン・ギムナジア、モスクワ大学の教職に就いた。まだ教員養成システムが確立していなかった当時、教師資格が中・高等教育機関の教師候補者に求められる能力を保証していたのである。一例をあげよう。1770年8月25日、「家庭教師アブラム・ダニエル・ルーデルは本教授会にカザン・ギムナジアのドイツ語統語論クラスを任せてくれるよう請願した。同年6月26日付教授会議事録によれば、カザン・ギムナジアのドイツ語教師を募集する広告が新聞に掲載されていた。請願にあたり、彼は、モスクワ大学による試験の結果、教授会から授与された資格証明書も提示

した。この証明書によって、請願者が当教職に必要な知識を有していることが判明し、また彼以外に本件にかんして出願者がいなかったため、請願者にカザン・ギムナジアの上記クラスを担当させるべく、大学事務局へ通達したうえで次回の教授会にルーデルを出席させることが決定された」[Документы III : 254]。ルーデルは報酬年 200 ルーブルでカザン・ギムナジアのドイツ語統語論クラス教師に採用された [Документы III : 259]。

このほか、ギムナジア教師の職に就くために、偽の資格証明書を提示したという記録もある。1770年5月20日付議事録には、カザン・ギムナジア校長カニツの上申書が添付されている。その中でカニツは、ドイツ語上級クラス教師の死去にともなう後任に、大学からドイツ語、ラテン語、地理の教師資格を授与された外国人イヴァン・クレスチャノフ・レイフヴァルドが、故人である前教師と同額の年 200 ルーブルでの採用を請願したと報告した [Документы III : 227]。これを受けて大学教授会は、レイフヴァルドが提示した資格証明書にもとづき、彼を前任者と同じ条件で上記の職に採用することを決定した。ところが、その後、レイフヴァルドの資格証明書が偽造されたものであることが判明し、この決定は取り消されたのである [Документы III : 248]。

4. 教育文化史における資格試験制度の意義

モスクワ大学教授会議事録の分析から、資格試験受験者の教育水準には大きな差があったことが明らかになった。受験者数は少なく、合格率も高かった。モスクワ大学と科学アカデミーが試験を公正に実施し、しかるべき能力を備えた者だけに資格を授与したとは考えにくい。1757年令施行後も、教師に求められる知識や適性を欠いた外国人が家庭や私立学校で教育に従事続けた。資格取得が私立パンシオンや私立学校を経営する際の条件と定められていたにもかかわらず、国家による私立学校調査が物語っているように、教育の現場においては教師資格の取得が絶対条件とはみなされていなかった。私立学校の統制において国家は、教師資格よりもむしろ「正しい」教義にもとづいた宗教教育、規律や秩序、教育科目とその成果、性別にもとづいた教室の使用、授業料などを重視したのである。

しかしながら、資格試験制度は教育関係者や貴族家庭に外国人教師の能力を判断する基準を提供した。資格試験制度の導入は、教師を雇用する貴族家庭の側に教師の質について関心を持たせる契機となった。貴族・知識人社会が試験実施機関のモスクワ大学や科学アカデミーに対し教師の監督を求めたこともこれを裏づけている。資格試験制度は、資格を取得した教師に対し、家庭や私立学校のみならずギムナジアや大学で教育活動に従事する道も切り開いた。中・高等教育を担うロシア帝国臣民出身の教師が不足していた当時、外国人教師は家庭や私立学校、そして国立教育機関においても重用された。資格試験制度がこのような成果を上げたことを考慮するならば、単純に 1757 年令が実効性を欠いていた

と言うことはできない。

国家は資格試験制度を導入することで、家庭や私立学校での教育を統制しようとしたが、制度自体はモスクワ大学や科学アカデミーによる現場での活動に委ねられていた。モスクワ大学は資格試験を実施するだけでなく、国家の意図や社会の要請に応じて不適格な教師が活動しないように対策を講じてもいる。つまり、資格試験制度は両高等教育機関に教師雇用の監督においてある程度の自主性を発揮する機会を与えていた。資格試験制度の導入は、両機関が教育活動の領域を国立教育機関以外へと拡大し、機能を「教員選抜」へと拡張する契機にもなっていたといえよう。

最後に、19世紀以降、たとえば、最初の女子中等教育機関である貴族子女教育協会（スモーリスィ女学院）の修了者に「ダマーシニャヤ・ウチーチェリニツァ（家庭教師）」の称号が与えられるなど、教師資格制度の対象は外国人からロシア帝国臣民へと拡大する[たとえば、橋本2004：64-66]。外国人教師資格試験制度はロシアの教育制度史においても一つの重要な出発点となったのである。

注

- (1) 従来、日本のロシア史学ではピョートル一世以前の時代について、ボヤールストヴォ **боярство** を「貴族」、ドヴォリャンストヴォ **дворянство** を「士族」と訳し分けてきた。ボヤールストヴォは世襲領地を所有し、貴族会議を構成した。ドヴォリャンストヴォは軍役を中心とする勤務に就き、その対価として封地や俸給を得た。ピョートルは貴族会議を廃止し、世襲領地と封地を統一した。そのうえでピョートルは、出身身分にかかわらず、年功と功績により「官等表」で一定の官位を占めた者に対し、ドヴォリャンストヴォ身分を与えることを定めた。その結果、下位身分出身者を取りこみながら、ドヴォリャンストヴォがボヤールストヴォを吸収する形で一つの特権身分が形成されていった。本稿はピョートル以降のドヴォリャンストヴォを検討対象とする。その際、ヨーロッパ貴族との比較を念頭に置くため、このドヴォリャンストヴォに「貴族」という訳語を充てる。
- (2) ピョートル時代に設立された、貴族を管轄する行政機関。貴族名簿の作成、貴族身分を証明する書類の点検や調査、勤務への配属などをおもな業務とした。
- (3) 祈禱文、教義や十戒にかんする教理問答などをおもな学習内容とする。
- (4) 20世紀初頭のペテルブルグ史家 П・Н・ストルピャンスキーはユニークな論文を発表している。この論文は私立学校やパンシオンの入学者募集にかんする新聞広告にもとづいて、学校経営者の教育水準や教育内容を分析したものである。ストルピャンスキーは、18世紀後半、ペテルブルグでパンシオンを経営していた者の多くが子どもの養育を委ねるのに十分ふさわしい教育者であったと結論づけている [Столянский 1912：1-23]。今後、新聞広告の史的価値を検証するためにも、ストルピャンスキーの研究結果は他の史料によって再検討されるべきである。

- (5) 寄宿制の私立教育機関。18世紀初頭からペテルブルグやモスクワを中心に設立された。経営者の多くは外国人で、おもに外国語やダンスなどを教育した。1779年、国家はモスクワ大学附属貴族パンシオンを設立した。同校の教育内容や教育課程は、私立パンシオンの模範となった。
- (6) ピョートル一世は伝統的な教会スラヴ語の書体を改良し、使いやすい新しい「民間書体」を制定した。以後、教会スラヴ語はカテキズム、典礼書、聖書、聖人伝など教会関係の書物においてのみ使用された。下級聖職者などがしばしばこれらの書物を教科書として利用した。
- (7) ピョートル一世時代とピョートル後の一時期における科学アカデミーの名称。
- (8) ラズノチンツィ **разночинцы**。「さまざまな身分」(ラズヌィ・チン)の意。17～19世紀において法律上の正式な分類ではないが、聖職者や商人、町人、下級官吏などさまざまな身分出身者をさす。とくに医者や法律家、教師、技術者など知的労働者を意味する場合が多い。
- (9) ここでは大まかに状況を把握する目的で、出身民族が出身地を示すものと仮定し、出身地にデータを一括した。
- (10) 1690年、ローマに設立されたイタリア文学協会。
- (11) 18世紀、国立のギムナジアは3校存在した。ペテルブルグの科学アカデミー付属ギムナジア **Академическая гимназия** (1726年開校)、モスクワ大学付属の大学ギムナジア **Университетская гимназия** (1755年開校)、そしてモスクワ大学付属校に倣って設立されたカザン・ギムナジア **Казанская гимназия** (1758年開校)である。ロシア最初の私立ギムナジアは1702年、プロテスタントの牧師Э・グリユク **Глюк**によりモスクワに設立された。同校がロシアで最初のギムナジアとされている。ロシアの教育システムにおいてギムナジアが大学へ接続する中等教育機関として位置づけられるのは、19世紀以降のことである。
- (12) 試験の可否は各試験官の所見にもとづき、学長と教授4～8名からなる教授会で最終的に判断された。教授会書記は教授会の審査結果について報告書を作成し、大学事務局に提出した。大学事務局はこれを受けて、合格者に対し教師資格証明書を交付した。
- (13) 『18世紀後半のモスクワ大学史史料』の注釈によれば、ロシア国立古文書史料館所蔵の史料 (**ЦГАДА Ф. 248. Кн. 5565. Л. 511**) に記録が残されている [**Документы III : 431**]。管見のかぎり、この命令はロシア帝国法律全書には収録されていない。
- (14) プアイエ・デ・ロケ (1759年11月20日資格取得。以下、同様)、フランソワ・リーデル (1760年11月11日)、ピョートル・ラウリニ (1761年3月14日)、アダム・ゲンリヒ・ヴィリシ (1766年2月18日)、ギリオム・ボルデナウ (1769年8月19日)、オットー・グスタフ・マイヤー (1769年10月7日)、サムエル・マルテン (1770年8月11日)。
- (15) 1782年に設立された教育行政機関。民衆学校の設置、教師の養成や学校への配属、教科書の刊行などを管轄した。同機関は1802年に国民教育省が発足するまで存続した。

- (16) 1775年の地方行政改革により設立された行政機関。おもに、民衆学校や病院、孤児院、養老院などの福祉施設の設置と運営を行なった。1782年に民衆学校委員会が設立されると、民衆学校関連の業務は同委員会に移管された。
- (17) 調査の結果、寡婦マダム・エクステルンのパンシオンも存続が決定された。マダム・エクステルン自身は資格証明書を持たなかったが、養育院監察官だった夫に与えられた許可（教師資格か）にもとづき、彼女はパンシオンを経営していた。教育科目はカテキズム、ロシア語文法、フランス語、ドイツ語、歴史、地理、幾何、三角法、築城学で、いずれの教育成果も高く評価された。モスクワ大学附属ギムナジアの現職ないしは元の教師、あるいは大学生が教師を務め、おそらくすべての教師がその能力を認められたためであろう。パンシオンの秩序も委員会に好印象を与えた〔Сивков 1951 : 321-322〕。

参考文献

(史料)

Документы

Документы и материалы по истории Московского Университета второй половины XVIII века.

Т. I. 1756-1764. М., 1960; Т. II. 1765-1766. 1962; Т. III. 1767-1786. 1963.

ЖМНП 1834

Журнал министерства народного просвещения. Ч. 2. № IV.

ПСЗ 1830

Полное собрание законов Российской империи. СПб.

Сборник 1875

Сборник постановлений по Министерству Народного Просвещения. Царствование Императора Александра I. 1802-1825. Т. I. СПб.

ЦГАДА

Центральный государственный архив древних актов.

РГИА

Российский государственный исторический архив.

(その他)

[Воронов А. С.] 1867

Вопрос о положении наших частных учебных заведений // Журнал министерства народного просвещения. Ч. 133. № 1. Отд. III.

Воронов А. С. 1858

Федор Иванович Янкович де-Мириево или народные училища в России при императрице Екатерине II. СПб.

[Де Ла Мессельер] 1874

Записки Мессельера // Русский архив. № 4. С. 952-1031.

Кантерев П. Ф. 1915

История русской педагогики. Пг.

Латышина Д. И. 1998

История педагогики. Воспитание и образование в России (X-начало XX века). М.

Лихачева Е. 1899

Материалы для истории женского образования в России (1086–1856). СПб.

Ломоносов М. В. 1991

О воспитании и образовании. М.

Миллюков П. Н. 1995

Очерки по истории русской культуры. В 3-х т. Т. 3. М.

Пономарева В. В., Хорошилова Л. Б. 1999

«Золотой век» Екатерины и образование // Педагогика № 1.

Сергеева С. В. 2000

Частное образование в России (последняя четверть XVIII–первая половина XIX вв.). Пенза.

Сивков К. В. 1951

Частные пансионы и школы Москвы в 80-х годах XVIII в. // Исторический архив. № 6. С. 315–323.

Смагина Г. И. 1996

Академия наук и российская школа (вторая половина XVIII в.). СПб.

Смирнов В. И. 2002

Российские учителя и источники их педагогического познания в первой половине XVIII в. // Педагогика. № 7. С. 80–87.

Столянский П. Н. 1912

Частные школы и пансионы Петербурга во второй половине XVIII в. // Журнал министерства народного просвещения. Ч. 38. № 3. С. 1–23.

Студеникин М. Т. 1994

Внегосударственные формы обучения в самодержавной России // Педагогика. № 4

[*Тучков С. А.*] 1908

Записки Сергея Алексеевича Тучкова. 1766–1808. СПб.

Усачева Р. Ф. 2001

Создание женских учебных заведений в России в XVIII веке // Образование в современной школе. № 2. С. 66–71.

Христофорова Н. В. 2001

Российские гимназии XVIII–XX веков. М.

Чеснокова А. Н. 2003

Иностранцы и их потомки в Петербурге: Немцы. Французы. Британцы. (1703–1917). СПб.

Энгельгардт Л. Н. 1997

Записки. М.

Kahan, A. 1966

“The Costs of «Westernization» in Russia: The Gentry and the Economy in the Eighteenth Century,” *Slavic Review*, Vol. 25, No. 1.

Raeff, Marc 1966

Origins of the Russian Intelligentsia: the Eighteenth-Century Nobility, New York and London.

アニーシモフ, Е・В／田中良英訳 1997

「ピョートル改革とロシアにとってのその歴史的帰結」『現代思想』1997年、4月号、青土社。

橋本伸也 2004

『エカテリーナの夢、ソフィアの旅——帝制期ロシア女子教育の社会史——』、ミネルヴァ書房。

付記

本稿は、以下の拙稿（ロシア語）を加筆・修正したものである。

Онодэра У. Начало государственного контроля над частным образованием в России (Аттестация на право преподавания в частных домах и училищах по указу 1757 г.) // Japanese Slavic and East European Studies, Vol. 25, 2004, pp. 109–130.